

# 令和7年度補正予算書 及び補正予算説明書

(一般会計第11号、国民健康保険事業特別会計第2号)

令和8年3月

倉吉市



目 次

一般会計補正予算（第11号）	-----	1
国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	-----	54



議案第11号

令和7年度倉吉市一般会計補正予算(第11号)

令和7年度倉吉市の一般会計補正予算(第11号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ331,636千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34,497,924千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和8年2月24日 提出

倉吉市長 広田 一 恭

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市	税	5,859,342	△25,082	5,834,260
	1. 市民税	2,454,200	△26,100	2,428,100
	3. 軽自動車税	213,396	1,018	214,414
2. 地方譲与税		266,075	△46	266,029
	1. 地方揮発油譲与税	49,994	△10	49,984
	2. 自動車重量譲与税	162,613	△35	162,578
	3. 森林環境譲与税	53,468	△1	53,467
3. 利子割交付金		4,323	6,468	10,791
	1. 利子割交付金	4,323	6,468	10,791
4. 配当割交付金		32,855	16,755	49,610
	1. 配当割交付金	32,855	16,755	49,610
5. 株式等譲渡所得割交付金		38,741	25,879	64,620
	1. 株式等譲渡所得割交付金	38,741	25,879	64,620
6. 地方消費税交付金		1,311,822	56,360	1,368,182
	1. 地方消費税交付金	1,311,822	56,360	1,368,182
7. 環境性能割交付金		32,252	△5,995	26,257

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 環境性能割交付金	32,252	△5,995	26,257
8. 法人事業税交付金		115,202	△20,981	94,221
	1. 法人事業税交付金	115,202	△20,981	94,221
14. 国庫支出金		6,093,480	△302,159	5,791,321
	1. 国庫負担金	3,520,118	17,583	3,537,701
	2. 国庫補助金	2,560,990	△319,742	2,241,248
15. 県支出金		2,943,356	4,631	2,947,987
	1. 県負担金	1,339,037	7,315	1,346,352
	2. 県補助金	1,503,657	△2,154	1,501,503
	3. 委託金	100,662	△530	100,132
18. 繰入金		2,517,330	△130,048	2,387,282
	1. 基金繰入金	2,482,621	△130,048	2,352,573
20. 諸収入		3,062,233	△20,618	3,041,615
	5. 雑収入	502,727	△20,618	482,109
21. 市債		2,020,800	63,200	2,084,000
	1. 市債	2,020,800	63,200	2,084,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳入	合計	34,829,560	△331,636	34,497,924

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		225,795	△3,615	222,180
	1. 議会費	225,795	△3,615	222,180
2. 総務費		6,015,089	△16,614	5,998,475
	1. 総務管理費	5,375,506	1,999	5,377,505
	4. 選挙費	142,090	△18,613	123,477
3. 民生費		11,419,699	△25,594	11,394,105
	1. 社会福祉費	5,236,116	△547	5,235,569
	2. 児童福祉費	5,151,581	△25,047	5,126,534
4. 衛生費		2,119,360	△382,443	1,736,917
	1. 保健衛生費	1,210,637	△382,443	828,194
6. 農林水産業費		1,237,522	5,756	1,243,278
	1. 農業費	1,043,343	2,930	1,046,273
	2. 林業費	184,465	2,826	187,291
7. 商工費		3,087,672	12,328	3,100,000
	1. 商工費	3,087,672	12,328	3,100,000
8. 土木費		3,574,660	△750	3,573,910

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4. 都市計画費	1,280,121	△750	1,279,371
10. 教育費		2,708,069	79,296	2,787,365
	2. 小学校費	477,975	35,949	513,924
	3. 中学校費	254,236	43,347	297,583
歳出	合計	34,829,560	△331,636	34,497,924

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	2,841
4 衛生費	1 保健衛生費	脱炭素先行地域	63,069
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良事業費負担金（通常）	2,699
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良事業費負担金（国補正）	4,490
6 農林水産業費	2 林業費	林道維持管理	8,000
6 農林水産業費	2 林業費	県営林業専用道整備事業費負担金（通常）	2,334
6 農林水産業費	2 林業費	県営林業専用道整備事業費負担金（国補正）	5,470
6 農林水産業費	3 水産業費	内水面漁業活動支援事業 （養殖施設強化支援事業費補助金）	6,000
7 商工費	1 商工費	観光施設維持管理事業 （倉吉駅南口駐車場精算機購入）	6,655
8 土木費	2 道路橋梁費	除雪対策	26,900
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持（建設）	20,000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）	64,223
8 土木費	3 河川費	河川総務及び維持	97,929
8 土木費	4 都市計画費	県道改良事業費地元負担金	13,855

款	項	事業名	金額
			千円
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小学校運営（防犯カメラ設置工事）	16,108
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小学校運営（エアコン整備工事）	19,841
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中学校運営（防犯カメラ設置工事）	19,960
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中学校運営（エアコン整備工事）	23,387
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 補 助 災 害 復 旧 事 業	63,400

(変更)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
			千円	千円
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	373,624	374,624
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	地 方 道 路 整 備 事 業 （ 地 域 活 力 基 盤 創 造 交 付 金 ）	36,225	48,225
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	安 全 ・ 安 心 生 活 空 間 の 整 備 （ 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 ）	87,975	157,975
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	道 路 更 新 防 災 等 対 策 事 業 （ 道 路 メ ン テ ナ ン ス 補 助 金 ）	125,357	167,357

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
周遊滞在型観光地創造事業 (ポップカルチャーによる 観光客等誘致業務委託料)	令和7年度から令和8年度まで	7,244千円
周遊滞在型観光地創造事業 (倉吉ひなビタ♪応援団補助金)	令和7年度から令和8年度まで	1,200千円

第4表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地改良事業費	千円 35,800	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	15年以内(内据置3年以内) その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 38,800	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
林道整備事業費	5,700	同上	同上	15年以内(内据置3年以内) 以下同上	8,700	同上	同上	同上
電線共同溝整備事業費	2,700	同上	同上	20年以内(内据置5年以内) 以下同上	2,000	同上	同上	同上
学校施設整備事業費	25,700	同上	同上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	83,600	同上	同上	同上

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款		補正前の額	補正額	計
1. 市	税	5,859,342	△25,082	5,834,260
2. 地方譲与	税	266,075	△46	266,029
3. 利子割交付	金	4,323	6,468	10,791
4. 配当割交付	金	32,855	16,755	49,610
5. 株式等譲渡所得割交付	金	38,741	25,879	64,620
6. 地方消費税交付	金	1,311,822	56,360	1,368,182
7. 環境性能割交付	金	32,252	△5,995	26,257
8. 法人事業税交付	金	115,202	△20,981	94,221
14. 国庫支出	金	6,093,480	△302,159	5,791,321
15. 県支	出	2,943,356	4,631	2,947,987
18. 繰	入	2,517,330	△130,048	2,387,282
20. 諸	収	3,062,233	△20,618	3,041,615
21. 市	債	2,020,800	63,200	2,084,000
歳入	合計	34,829,560	△331,636	34,497,924

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	225,795	△3,615	222,180				△3,615
2. 総務費	6,015,089	△16,614	5,998,475	△530			△16,084
3. 民生費	11,419,699	△25,594	11,394,105	23,126		△1,819	△46,901
4. 衛生費	2,119,360	△382,443	1,736,917	△340,968		△34,299	△7,176
6. 農林水産業費	1,237,522	5,756	1,243,278		6,000		△244
7. 商工費	3,087,672	12,328	3,100,000			2,800	9,528
8. 土木費	3,574,660	△750	3,573,910		△700		△50
10. 教育費	2,708,069	79,296	2,787,365	20,844	57,900		552
歳出合計	34,829,560	△331,636	34,497,924	△297,528	63,200	△33,318	△63,990

## 2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 法人	459,800	△ 26,100	433,700	1. 現年課税分	△ 26,100	法人税割 △ 26,100
計	2,454,200	△ 26,100	2,428,100			

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

2. 環境性能割	14,787	1,018	15,805	1. 現年課税分	1,018	現年課税分 1,018
計	213,396	1,018	214,414			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	49,994	△ 10	49,984	1. 地方揮発油譲与税	△ 10	地方揮発油譲与税 △ 10
計	49,994	△ 10	49,984			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	162,613	△ 35	162,578	1. 自動車重量譲与税	△ 35	自動車重量譲与税 △ 35
計	162,613	△ 35	162,578			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	53,468	△ 1	53,467	1. 森林環境譲与税	△ 1	森林環境譲与税 △ 1
計	53,468	△ 1	53,467			

## (款) 3. 利子割交付金

## (項) 1. 利子割交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 利子割交付金	4,323	6,468	10,791	1. 利子割交付金	6,468	利子割交付金 6,468
計	4,323	6,468	10,791			

## (款) 4. 配当割交付金

## (項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	32,855	16,755	49,610	1. 配当割交付金	16,755	配当割交付金 16,755
計	32,855	16,755	49,610			

## (款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	38,741	25,879	64,620	1. 株式等譲渡所得割交付金	25,879	株式等譲渡所得割交付金 25,879
計	38,741	25,879	64,620			

## (款) 6. 地方消費税交付金

## (項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	1,311,822	56,360	1,368,182	1. 地方消費税交付金	56,360	地方消費税交付金 56,360
計	1,311,822	56,360	1,368,182			

## (款) 7. 環境性能割交付金

## (項) 1. 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	32,252	△ 5,995	26,257	1. 環境性能割交付金	△ 5,995	環境性能割交付金 △ 5,995
計	32,252	△ 5,995	26,257			

## (款) 8. 法人事業税交付金

## (項) 1. 法人事業税交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 法人事業税交付金	115,202	△ 20,981	94,221	1. 法人事業税交付金	△ 20,981	法人事業税交付金 △ 20,981
計	115,202	△ 20,981	94,221			

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	3,498,767	17,583	3,516,350	1. 社会福祉費負担金	14,217	保険者支援負担金 △ 2,705
						自立支援給付費負担金 16,986
						未就学児均等割保険料負担金 △ 130
						産前産後保険料負担金 66
				2. 児童福祉費負担金	3,366	保育所運営費負担金 3,366
計	3,520,118	17,583	3,537,701			

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

2. 民生費補助金	398,531	398	398,929	2. 児童福祉費補助金	398	子ども・子育て支援交付金 398
3. 衛生費補助金	446,885	△ 340,984	105,901	1. 保健衛生費補助金	△ 340,984	子ども・子育て支援交付金 16
						地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 △ 341,000
7. 教育費補助金	179,494	20,844	200,338	1. 小学校費補助金	10,158	学校施設環境改善交付金 10,158
				2. 中学校費補助金	10,686	学校施設環境改善交付金 10,686
計	2,560,990	△ 319,742	2,241,248			

## (款) 15. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費負担金	1,268,422	7,315	1,275,737	1. 社会福祉費負担金	2,907	国民健康保険基盤安定負担金 △ 4,202
						国民健康保険者支援負担金 △ 1,352
						自立支援給付費負担金 8,493
						国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 △ 65
						国民健康保険産前産後保険料負担金 33
				2. 児童福祉費負担金	4,408	保育所運営費負担金 4,408
計	1,339,037	7,315	1,346,352			

## (款) 15. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

2. 民生費補助金	539,342	△ 2,170	537,172	1. 社会福祉費補助金	△ 4,827	特別医療費補助金 △ 4,827
				2. 児童福祉費補助金	2,657	施設型給付費補助金 2,259
						子ども・子育て支援交付金 398
3. 衛生費補助金	14,248	16	14,264	1. 保健衛生費補助金	16	子ども・子育て支援交付金 16
計	1,503,657	△ 2,154	1,501,503			

## (款) 15. 県支出金

## (項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	94,283	△ 530	93,753	2. 選挙費委託金	△ 530	参議院議員通常選挙費委託金 △ 530
計	100,662	△ 530	100,132			

## (款) 18. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	977,733	△ 117,348	860,385	1. 財政調整基金繰入金	△ 117,348	財政調整基金繰入金 △ 117,348
3. 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	966,408	△ 12,700	953,708	1. 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	△ 12,700	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 △ 12,700
計	2,482,621	△ 130,048	2,352,573			

## (款) 20. 諸収入

## (項) 5. 雑入

3. 雑入	502,660	△ 20,618	482,042	3. 総務費雑入	△ 18,799	デジタル基盤改革支援補助金 △ 18,799
				4. 民生費雑入	△ 1,819	特別医療費高額療養費等精算金 △ 1,819
計	502,727	△ 20,618	482,109			

## (款) 21. 市債

## (項) 1. 市債

4. 農林水産業債	67,100	6,000	73,100	1. 農業債	3,000	土地改良事業債 3,000
				2. 林業債	3,000	林道整備事業債 3,000
6. 土木債	965,100	△ 700	964,400	3. 都市計画債	△ 700	電線共同溝整備事業債 △ 700
8. 教育債	397,000	57,900	454,900	2. 小学校債	25,600	学校施設整備事業債 25,600
				3. 中学校債	32,300	学校施設整備事業債 32,300
計	2,020,800	63,200	2,084,000			

## 3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	225,795	△3,615	222,180				△3,615	3. 職員手当等	△3,615	議員期末手当	△3,615
計	225,795	△3,615	222,180				△3,615				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

6. 財産管理費	1,651,568	△1	1,651,567				△1	24. 積立金	△1	森林環境整備基金積立金	△1
10. 諸費	350,454	2,000	352,454				2,000	22. 償還金利子及び割引料	2,000	還付金	2,000
										還付金	2,000
計	5,375,506	1,999	5,377,505				1,999				

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

3. 国政選挙費	63,572	△530	63,042	△530				2. 給料	△60	一般職給	△60
										会計年度任用職員	△60
								3. 職員手当等	△379	特殊勤務手当	△1,077
										時間外及び休日勤務手当	681
										通勤手当	17
								4. 共済費	△70	共済組合負担金	△34
										社会保険料	△36
								10. 需用費	△21	消耗品費	24
										印刷製本費	△15
										修繕料	△30
4. 市政選挙費	67,628	△18,083	49,545				△18,083	1. 報酬	△588	非常勤職員報酬	△588
										投票管理者ほか	△588

## (款) 2. 総務費

## (項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(市政選挙費)								2. 給料	△381	一般職給	△381
										会計年度任用職員	△381
								3. 職員手当等	△195	時間外及び休日勤務手当	△192
										通勤手当	△3
								4. 共済費	△161	共済組合負担金	△63
										社会保険料	△98
								11. 役務費	△3,195	通信運搬費	△1,931
										手数料	△1,271
		筆耕翻訳料	7								
12. 委託料	△954	委託料	△954								
		ポスター掲示場設置管理等委託料	△22								
		期日前投票事務委託料	△399								
		開票機材運搬等委託料	△533								
13. 使用料及び賃借料	△259	会場借上料	△191								
		器具借上料	4								
		機械借上料	△72								
18. 負担金補助及び交付金	△12,350	候補者公営交付金	△12,350								
		候補者公営交付金	△12,350								
計	142,090	△18,613	123,477	△530			△18,083				

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	947,910	△23,036	924,874	△8,355			△14,681	27. 繰出金	△23,036	国民健康保険事業特別会計へ繰出 △23,036
3. 障がい者福祉費	1,810,593	33,973	1,844,566	25,479			8,494	19. 扶助費	33,973	扶助費 33,973 補装具給付費 4,141 自立支援給付費 29,832
5. 医療助成費	341,534	△11,484	330,050	△4,827		△1,819	△4,838	19. 扶助費	△11,484	扶助費 △11,484 特別医療扶助費 △11,484
計	5,236,116	△547	5,235,569	12,297		△1,819	△11,025			

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	2,041,517	△10,938	2,030,579	448			△11,386	1. 報酬	△7,059	非常勤職員報酬 △7,059 会計年度任用職員 △7,059
								3. 職員手当等	△2,538	期末手当 △1,236 勤勉手当 △1,302
								4. 共済費	△1,671	共済組合負担金 △595 社会保険料 △1,076
								8. 旅費	△345	費用弁償 △345 通勤手当相当分(会計年度任用職員) ) △345
								12. 委託料	675	委託料 675 地域子育て支援センター事業委託料 25

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(児童福祉総務費)									放課後児童健全育成事業委託料 650	
2. 保育所費	2,852,102	589	2,852,691	10,331			△9,742	1. 報酬	△11,808	非常勤職員報酬 会計年度任用職員 △11,808 △11,808
								2. 給料	△3,617	一般職給 会計年度任用職員 △3,617 △3,617
								3. 職員手当等	△7,509	時間外及び休日勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 △509 497 △3,660 △3,837
								4. 共済費	△8,576	共済組合負担金 社会保険料 △9,266 690
								8. 旅費	△851	費用弁償 通勤手当相当分(会計年度任用職員) △851 △851
								12. 委託料	14,950	委託料 一時保育促進事業委託料 延長保育促進事業委託料 病児・病後児保育事業委託料 保育所運営委託料 14,950 25 375 50 14,500
								18. 負担金補助及び交付金	18,000	負担金 認定こども園施設型給付費負担金 18,000 18,000
3. 児童館費	98,455	△14,773	83,682				△14,773	1. 報酬	△10,490	非常勤職員報酬 △10,490

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(児童館費)									会計年度任用職員	△10,490
								3. 職員手当等	△2,331	期末手当 △1,209 勤勉手当 △1,122
								4. 共済費	△1,319	共済組合負担金 △391 社会保険料 △928
								8. 旅費	△633	費用弁償 △633 通勤手当相当分(会計年度任用職員) △633
6. 家庭児童相談室費	5,372	75	5,447	50			25	12. 委託料	75	委託料 75 子育て支援短期利用事業委託料 75
計	5,151,581	△25,047	5,126,534	10,829			△35,876			

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	339,521	△18,749	320,772	32		△18,799	18	12. 委託料	△18,749	委託料 △18,749 地方公共団体情報システム標準化移行業務委託料 △18,799 産後ケア事業委託料 50
3. 予防費	247,004	△8,025	238,979				△8,025	12. 委託料	△6,141	委託料 △6,141 高齢者用肺炎球菌ワクチン委託料 △1,345 带状疱疹予防接種委託料 △4,796
								19. 扶助費	△1,884	扶助費 △1,884

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(予防費)									高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種 助成費 △360 帯状疱疹予防接種助成費 △1,524	
4. 環境衛生費	496,825	△341,000	155,825	△341,000				12. 委託料 △13,587	委託料 △13,587 脱炭素先行地域事業推進業務委託料 △13,587	
								18. 負担金補助 及び交付金 △327,413	補助金 △327,413 脱炭素先行地域事業推進補助金 △327,413	
5. 健康増進費	121,936	△14,669	107,267			△15,500	831	12. 委託料 △14,669	委託料 △14,669 がん検診委託料 831 大腸内視鏡・胸部CT検査業務委託 料 △15,500	
計	1,210,637	△382,443	828,194	△340,968		△34,299	△7,176			

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

5. 農地費	483,659	2,930	486,589		3,000		△70	18. 負担金補助 及び交付金 2,930	負担金 2,930 県営農業用河川工作物応急対策事業 費負担金 △260 県営地域ため池総合整備事業費負担 金 3,190
計	1,043,343	2,930	1,046,273		3,000		△70		

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 2. 林業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 林業振興費	136,172	2,826	138,998		3,000		△174	18. 負担金補助及び交付金	2,826	負担金 林業専用道整備事業費負担金	2,826 2,826
計	184,465	2,826	187,291		3,000		△174				

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

2. 商工業振興費	2,683,569	4,028	2,687,597				4,028	18. 負担金補助及び交付金	4,028	補助金 企業立地促進補助金 文化財保存・保護事業費補助金 地域経済循環創造事業費補助金	4,028 15,000 △3,324 △7,648
3. 観光費	321,556	8,300	329,856			2,800	5,500	12. 委託料	5,500	委託料 せきがね湯命館指定管理料	5,500 5,500
								18. 負担金補助及び交付金	2,800	負担金 映画「遙かな町へ」を応援する会負担金	2,800 2,800
計	3,087,672	12,328	3,100,000			2,800	9,528				

## (款) 8. 土木費

## (項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,195,744	△750	1,194,994		△700		△50	18. 負担金補助及び交付金	△750	負担金 県道改良事業費地元負担金	△750 △750
計	1,280,121	△750	1,279,371		△700		△50				

## (款) 10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 学校管理費	409,548	35,949	445,497	10,158	25,600		191	12. 委託料	10,330	委託料	10,330
										設計業務委託料	7,233
										監理委託料	3,097
								14. 工事請負費	25,619	整備工事	25,619
計	477,975	35,949	513,924	10,158	25,600		191				

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	154,131	43,347	197,478	10,686	32,300		361	12. 委託料	11,623	委託料	11,623
										設計業務委託料	8,026
										監理委託料	3,597
								14. 工事請負費	31,724	整備工事	31,724
計	254,236	43,347	297,583	10,686	32,300		361				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	2		19,632	8,017 (3.50月分)				27,649	5,388	33,037	
	議 員	16	78,624		27,483 (3.50月分)				106,107	20,364	126,471	
	その他の 特 別 職	1,764	92,157	7,800	3,185 (3.50月分)				103,142	2,407	105,549	
	計	1,782	170,781	27,432	38,685				236,898	28,159	265,057	
補正前	長 等	2		19,632	8,017 (3.50月分)				27,649	5,388	33,037	
	議 員	16	78,624		31,098 (3.50月分)				109,722	20,364	130,086	
	その他の 特 別 職	1,764	92,745	7,800	3,185 (3.50月分)				103,730	2,407	106,137	
	計	1,782	171,369	27,432	42,300				241,101	28,159	269,260	
比 較	長 等											
	議 員				-3,615				-3,615		-3,615	
	その他の 特 別 職		-588						-588		-588	
	計		-588		-3,615				-4,203		-4,203	

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	441 (396)	759,626	1,674,176	1,513,071	3,946,873	714,368	4,661,241	
補正前	443 (409)	788,983	1,678,234	1,526,023	3,993,240	726,165	4,719,405	
比 較	-2 (-13)	-29,357	-4,058	-12,952	-46,367	-11,797	-58,164	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	45,178	21,687	30,369	17,774	125,196	18,937	0	0	0	513,777	428,429	311,178	546
補正前	45,178	21,687	30,369	18,851	125,216	18,426	0	0	0	519,882	434,690	311,178	546	
比 較	0	0	0	-1,077	-20	511	0	0	0	-6,105	-6,261	0	0	

ア会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	380 (17)	1,543,047	1,208,155	2,751,202	510,813	3,262,015	
補正前	380 (17)	1,543,047	1,208,156	2,751,203	510,813	3,262,016	
比 較	0 (0)	0	-1	-1	0	-1	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	45,178	21,687	30,369	17,774	123,381	15,928	0	0	0	348,237	293,877	311,178	546
補正前	45,178	21,687	30,369	18,851	122,305	15,928	0	0	0	348,237	293,877	311,178	546	
比 較	0	0	0	-1,077	1,076	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄( )書は、短時間勤務職員数を外書きしている。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	61 (379)	759,626	131,129	304,916	1,195,671	203,555	1,399,226	
補 正 前	63 (392)	788,983	135,187	317,867	1,242,037	215,352	1,457,389	
比 較	-2 (-13)	-29,357	-4,058	-12,951	-46,366	-11,797	-58,163	

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後		0	1,815	3,009	0	0	165,540	134,552
補正前		0	2,911	2,498	0	0	171,645	140,813	0
比 較		0	-1,096	511	0	0	-6,105	-6,261	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄( )書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。ただし、延人数により積算されるべき職員の数は、( )書の内外のいずれにも含めない。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	-4,058	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	-4,058	・決算額を見込んだ減額
職 員 手 当	-12,952	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	-12,952	・決算額を見込んだ増額及び減額

## 繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

(事業名) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	
1 報酬	5,030		1 報酬 5,030	国の補正予算に伴う補正であり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
3 職員手当等	1,952		3 職員手当等 1,952	
4 共済費	1,238		4 共済費 1,238	事業概要
8 旅費	102		8 旅費 102	
10 需用費	3,713		10 需用費 3,713	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 ・畜産振興対策事業 ・プレミアム商品券事業 ・くらし応援商品券事業 ・経営者福高対策事業 ・高齢者エアコン購入費助成 ・物価高対応子育て応援手当給付事業(上乘せ分)
11 役務費	10,206		11 役務費 10,206	
12 委託料	315,265		12 委託料 314,113	
18 負担金補助及び交付金	38,602		18 負担金補助及び交付金 37,270	
19 扶助費	68,000		19 扶助費 1,000	
計	444,108	計	計 374,624	事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	444,108	444,108			
年度内執行額	69,484	69,484			
繰越額	374,624	374,624			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(目) 7 物価高対応子育て応援給付費

(事業名) 物価高対応子育て応援手当給付事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	事業実施にあたり、支給対象となる令和8年3月31日までに生まれた児童に係る手当の給付が年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
1 報酬 1,240		1 報酬 620	
3 職員手当等 800		3 職員手当等 100	事業概要
4 共済費 201		4 共済費 101	
8 旅費 12		8 旅費 6	
10 需用費 1,695			【支給対象者】児童手当支給対象児童(令和7年9月30日時点)を養育する父母等 ※対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む 【給付額】こども一人当たり2万円
11 役務費 2,044		11 役務費 14	
12 委託料 4,000			事業完了予定時期 令和8年6月
19 扶助費 136,000		19 扶助費 2,000	
計 145,992	計	計 2,841	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	145,992	145,992			
年度内執行額	143,151	143,151			
繰越額	2,841	2,841			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 4 衛生費  
 (項) 1 保健衛生費  
 (目) 4 環境衛生費  
 (事業名) 脱炭素先行地域

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	関係者との調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 1,753		12 委託料 753	
18 負担金補助及び交付金 62,316		18 負担金補助金及び交付金 62,316	
23 投資及び出資金 300			
計 64,369	計	計 63,069	事業概要
			ゼロカーボンシティの実現を図るため、脱炭素先行地域事業の推進を行うもの。
			事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	64,369	63,069		1,000	300
年度内執行額	1,300			1,000	300
繰越額	63,069	63,069			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 県営土地改良事業費負担金(通常)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金 15,088 千円	千円	18 負担金補助及び交付金 2,699 千円	県営事業において、工事着手後の現場確認で湧水が確認され急遽、処理・対策工が必要となった。検討実施に不足の日数を要し、工事の年度内完成が困難となり、工事を繰越されることに伴う市負担金の繰越。
			事業概要
			・北条用水地区 水路耐震対策工事 一式
計 15,088	計	計 2,699	事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	15,088		13,500		1,588
年度内執行額	12,389		11,100		1,289
繰越額	2,699		2,400		299

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 県営土地改良事業費負担金(国補正)

関係予算額	左 の う ち			繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの		
千円 18 負担金補助及び交付金 4,490	千円 18 負担金補助及び交付金 4,490	千円	千円	国補正予算により、令和8年度に予定している県営事業が前倒され繰越される事に伴う市負担金の繰越。
				事業概要
				・北条用水地区 水路耐震対策工事 一式 ・双子地区 ため池工事一式
計 4,490	計 4,490	計	計	事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	4,490		4,400		90
年度内執行額					
繰越額	4,490		4,400		90

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 2 林業費  
 (目) 2 林業振興費  
 (事業名) 林道維持管理

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	工事予定の林道区間において、県が実施する治山施設の補修工事が急遽実施されることとなった。この影響により、林道工事に先立ち実施する測量設計業務の現場着手に時間を要し、年度内に工事を実施するために必要な工程を確保することが困難となったため。  事業概要  ・林道泉谷線 路側整備工事 1件  事業完了予定時期 令和8年8月
10 需用費 1,020			
12 委託料 14,139			
13 使用料及び賃借料 1,294			
14 工事請負費 15,800		14 工事請負費 8,000	
15 原材料費 800			
18 負担金補助及び交付金 203			
計 33,256	計	計 8,000	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	33,256	5,150	16,000	6,139	5,967
年度内執行額	25,256	5,150	8,000	6,139	5,967
繰越額	8,000		8,000		

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 2 林業費  
 (目) 2 林業振興費  
 (事業名) 県営林業専用道整備事業費負担金(通常)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金 千円 3,738	千円	18 負担金補助及び交付金 千円 2,334	県営事業において、入札不調(2回不落札)により年度内完成が困難となり、工事を繰越されることに伴う市負担金の繰越。
			事業概要
			・富海福山線 林業専用道整備工事 一式
計 3,738	計	計 2,334	事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,738		3,300		438
年度内執行額	1,404		1,200		204
繰越額	2,334		2,100		234

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 2 林業費  
 (目) 2 林業振興費  
 (事業名) 県営林業専用道整備事業費負担金(国補正)

関係予算額	左 の う ち			繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの		
千円 18 負担金補助及び交付金 5,470	千円 18 負担金補助及び交付金 5,470	千円	千円	国補正予算により、令和8年度に予定している県営事業が前倒され繰越される事に伴う市負担金の繰越。
				事業概要
				・富海福山線 林業専用道整備工事 一式
				事業完了予定時期 令和9年3月
計 5,470	計 5,470	計		

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	5,470		5,400		70
年度内執行額					
繰越額	5,470		5,400		70

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

(目) 1 水産業振興費

(事業名) 内水面漁業活動支援事業(養殖施設強化支援事業費補助金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金 千円 6,000	千円	18 負担金補助及び交付金 千円 6,000	市内養魚用施設の大雨等に対する強化を図るにあたり、その強化策の検討・設計に不測の時間を要したため年度内での完了が困難であり繰越するもの。
			事業概要
			大雨による市内養殖事業者の被災状況を鑑み、今後の大雨に対する施設強化等について、対象経費の1/2を支援するもの(県1/3、市1/6)。
計 6,000	計	計 6,000	事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	6,000	4,000			2,000
年度内執行額					
繰越額	6,000	4,000			2,000

## 繰越明許費に関する調書

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

(事業名) 観光施設維持管理事業(倉吉駅南口駐車場精算機購入)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
17 備品購入費 千円 6,655	千円	17 備品購入費 千円 6,655	購入を予定していた機器について、製造に必要な部品の供給に遅れが生じたことにより、製造工程に支障をきたし、当初予定していた令和8年3月末までの納品が困難となったため、納期を令和8年5月末まで延長するもの。
			事業概要
			倉吉駅南口駐車場の精算機について、経年劣化により不具合が多発していることから、新たに購入するもの。
計 6,655	計	計 6,655	事業完了予定時期 令和8年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	6,655				6,655
年度内執行額					
繰越額	6,655				6,655

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費  
 (目) 1 道路橋梁総務費  
 (事業名) 除雪対策

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	(関金宿地区融雪装置) 取替に使用するストレーナ・自動排塵装置の納入に不足の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。
7 報償費 2,500			事業概要
10 需用費 7,801			
11 役務費 749			
12 委託料 6,274			
13 使用料及び賃借料 85,170			
14 工事請負費 27,730	14 工事請負費	26,900	
18 負担金補助及び交付金 5,000			
26 公課費 278			・関金宿地区融雪装置ポンプ設備取替工事 ポンプ取替 N=1式 ストレーナ取替 N=1式
計 135,502	計	計 26,900	事業完了予定時期 令和8年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	135,502	1,332	26,800	311	107,059
年度内執行額	108,602	1,332		311	106,959
繰越額	26,900		26,800		100

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費  
 (目) 2 道路維持費  
 (事業名) 道路維持(建設)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	(上井18号線外) 側溝に使用する水路二次製品の納入に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。
10 需用費 62,080			事業概要
11 役務費 2,100			
12 委託料 49,600			
13 使用料及び賃借料 250			
14 工事請負費 76,000		14 工事請負費 20,000	
15 原材料費 4,660			
18 負担金補助及び交付金 2,000			
21 補償補填及び賠償金 1,000			・上井18号線外側溝整備工事 上井18号線 L=33.3m 堺町3丁目2号線 L=61.2m
計 197,690	計	計 20,000	事業完了予定時期 令和8年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	197,690		45,000	2,500	150,190
年度内執行額	177,690		27,000	2,500	148,190
繰越額	20,000		18,000		2,000

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	(県工事負担金) 県が施工する国道313号整備工事に関連した市道小鴨福山線の整備工事について、県が繰越を予定されていることから、その工事負担金を繰り越すもの。
10 需用費 1,816		10 需用費 1,225	(西倉吉町北野線) 工事に必要な修正設計を実施していたが、関係機関と構造に関する協議に日数を要し、工事に必要な日数の確保が困難となったため。
12 委託料 8,500			事業概要
13 使用料及び賃借料 3,209			・県工事負担金(市道小鴨福山線) ・市道西倉吉町北野線道路改良工事 L=400m ・道路改良工事: 1件(1月補正)
14 工事請負費 81,500		14 工事請負費 42,900	事業完了予定時期
18 負担金補助及び交付金 27,000		18 負担金補助及び交付金 4,100	令和9年3月
計 122,025	計	計 48,225	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	122,025	56,610	55,200		10,215
年度内執行額	73,800	32,640	31,700		9,460
繰越額	48,225	23,970	23,500		755

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費  
 (目) 3 道路新設改良費  
 (事業名) 一般道路新設改良(緊急防災・減災事業)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	(岡棕波線) 通行規制の時期や規制内容について地元等との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。 (米田町) 工事区域内の電柱移設について電柱管理者との移設時期の調整に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。  事業概要  ・岡棕波線法対策工事 L=117m ・米田町地内避難路整備工事 L=93m ・米田町地内避難路整備工事物件補償(中電、NTT、NCN移転補償費)  事業完了予定時期 令和8年6月
14 工事請負費 109,000		14 工事請負費 62,572	
21 補償補填及び賠償金 2,640		21 補償補填及び賠償金 1,651	
計 111,640	計	計 64,223	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	111,640		111,600		40
年度内執行額	47,417		47,400		17
繰越額	64,223		64,200		23

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 安全・安心生活空間の整備(社会資本整備総合交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	(沢谷藤井谷線) 通行規制の時期や規制内容について地元等との調整に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。
3 職員手当等 2,637			(和田東町井手畑線) 側溝に使用する水路二次製品の納入に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。
4 共済費 1,660			
8 旅費 152			
10 需用費 2,844		10 需用費 1,134	
12 委託料 15,000			
13 使用料及び賃借料 2,608		13 使用料及び賃借料 1,841	事業概要
14 工事請負費 208,500		14 工事請負費 155,000	・ 沢谷藤井谷線落石対策工事 L=31m ・ 和田東町井手畑線側溝改良工事 L=112m ・ 落石対策工事：1件(1月補正) ・ 側溝改良工事：1件(1月補正)
計 233,401	計	計 157,975	事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	233,401	114,393	111,500		7,508
年度内執行額	75,426	35,343	36,100		3,983
繰越額	157,975	79,050	75,400		3,525

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 道路更新防災等対策事業(道路メンテナンス補助金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円
1 報酬	9,167		2,289
3 職員手当等	888		888
4 共済費	561		561
8 旅費	32		32
10 需用費	1,039		567
12 委託料	128,921		28,721
14 工事請負費	211,799		134,299
計	352,407	計	167,357
			通行規制の時期や規制内容について地元等との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。
			事業概要
			<ul style="list-style-type: none"> <li>東橋橋梁補修工事 L=122m</li> <li>広瀬1号橋橋梁補修工事 L=15m</li> <li>橋梁補修工事：4橋(1月補正)</li> <li>橋梁補修設計業務：6橋(1月補正)</li> </ul>
			事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	352,407	191,140	126,000		35,267
年度内執行額	185,050	99,689	52,100		33,261
繰越額	167,357	91,451	73,900		2,006

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費  
 (項) 3 河川費  
 (目) 1 河川総務費  
 (事業名) 河川総務及び維持

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	(大原谷川) 鳥取県が実施している砂防事業との調整に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。
8 旅費 440			(志村川、汗干川) 護岸に使用するコンクリートブロックの納入に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。
10 需用費 4,623			(仲ノ町) 用地買収について、土地購入の手続きに不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。
11 役務費 378		12 委託料 6,000	
12 委託料 17,930			
13 使用料及び賃借料 188		14 工事請負費 91,929	
14 工事請負費 142,505			
15 原材料費 70			事業概要
16 公有財産購入費 1,020			・大原谷川改修に伴う測量設計業務L=30m ・志村川護岸整備工事 L=132m ・汗干川護岸整備工事 L=47m ・仲ノ町地内水路改修工事 L=66m
18 負担金補助及び交付金 248			事業完了予定時期
26 公課費 20			令和8年6月
計 167,422	計	計 97,929	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	167,422	2,464	143,500		21,458
年度内執行額	69,493	2,464	45,600		21,429
繰越額	97,929		97,900		29

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費  
 (項) 4 都市計画費  
 (目) 1 都市計画総務費  
 (事業名) 県道改良事業費地元負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 18,330	千円	千円 18 負担金補助及び交付金 13,855	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。 ・街路上井羽合線整備 吹付法枠工に変状が確認され、法面補強工事に不足の日数を要したため。 ・倉吉青谷線電線共同溝整備 詳細設計において、地元及び各事業者との調整に不測の日数を要したため。
			事業概要
			県施工の街路上井羽合線整備工事及び倉吉青谷線電線共同溝整備の事業費地元負担金
			事業完了予定時期
計 18,330	計	計 13,855	令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	18,330		16,400		1,930
年度内執行額	4,475		4,000		475
繰越額	13,855		12,400		1,455

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 小学校運営(防犯カメラ設置工事)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	令和8年度計画の事業を国の令和7年度予算の前倒しで実施するもので、国の交付決定を経てから着手する必要があるが年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 4,778	12 委託料 4,778		
14 工事請負費 11,330	14 工事請負費 11,330		
計 16,108	計 16,108	計	
			事業概要
			防犯カメラの増設により安心安全な教育環境整備を行う。 西郷小学校 3台増設、1台取替 明倫小学校 4台増設、1台取替
			事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	16,108	8,134	7,900		74
年度内執行額					
繰越額	16,108	8,134	7,900		74

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 小学校運営 (エアコン整備工事)

関係予算額	左 の う ち			繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの		
千円	千円	千円	千円	令和8年度計画の事業を国の令和7年度予算の前倒しで実施するもので、国の交付決定を経てから着手する必要があるが年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 5,552	12 委託料 5,552			
14 工事請負費 14,289	14 工事請負費 14,289			事業概要
				特別教室のエアコン整備工事により教育環境の整備を行う。 上灘小学校 調理室 79㎡ 社小学校 家庭科室 123㎡
				事業完了予定時期
計 19,841	計 19,841	計	計	令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	19,841	2,024	17,700		117
年度内執行額					
繰越額	19,841	2,024	17,700		117

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 3 中学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 中学校運営(防犯カメラ設置工事)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	令和8年度計画の事業を国の令和7年度予算の前倒しで実施するもので、国の交付決定を経てから着手する必要があるが年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 5,440	12 委託料 5,440		
14 工事請負費 14,520	14 工事請負費 14,520		
計 19,960	計 19,960	計	
			事業概要
			防犯カメラの増設により安心安全な教育環境整備を行う。 東中学校 1台増設、6台取替 鴨川中学校 5台増設、2台取替
			事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	19,960	8,872	10,900		188
年度内執行額					
繰越額	19,960	8,872	10,900		188

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 3 中学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 中学校運営 (エアコン整備工事)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	令和8年度計画の事業を国の令和7年度予算の前倒しで実施するもので、国の交付決定を経てから着手する必要があるが年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 6,183	12 委託料 6,183		
14 工事請負費 17,204	14 工事請負費 17,204		
計 23,387	計 23,387	計	
			事業概要
			特別教室のエアコン整備工事により教育環境の整備を行う。 東中学校 被服室 95㎡ 河北中学校 被服室 86㎡
			事業完了予定時期 令和9年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	23,387	1,814	21,400		173
年度内執行額					
繰越額	23,387	1,814	21,400		173

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 11 災害復旧費  
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費  
 (目) 1 農林水産業施設補助災害復旧費  
 (事業名) 農林水産業補助災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
14 工事請負費 95,000 千円	千円	14 工事請負費 63,400 千円	令和7年8月豪雨による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。 令和5年台風第7号による災害復旧（令和7年度施工）に係るもので、工事に伴い発生する水質汚濁防止対策に係る関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・農地災害(令和7年災) 2件 ・農業用施設災害(令和5年災) 1件
			事業完了予定時期 令和9年3月
計 95,000	計	計 63,400	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	95,000	79,820	13,300	1,518	362
年度内執行額	31,600	17,426	12,600	1,417	157
繰越額	63,400	62,394	700	101	205

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	年 度	千円	年 度	千円	千円	千円	千円	千円
周遊滞在型観光地創造事業 （ポップカルチャーによる 観光客等誘致業務委託料）	補正前の額	0			0	0			0
	補 正 額	7,244		7~8	7,244	2,000			5,244
	計	7,244		7~8	7,244	2,000			5,244
周遊滞在型観光地創造事業 （倉吉ひなビタ♪応援団補助金）	補正前の額	0			0				0
	補 正 額	1,200		7~8	1,200				1,200
	計	1,200		7~8	1,200				1,200

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	2,394,800	63,200	2,458,000	19,650,201	63,200	19,713,401
(1) 土 木	728,000	-700	727,300	4,138,886	-700	4,138,186
(2) 教 育	405,300	57,900	463,200	2,528,377	57,900	2,586,277
(8) 農 林 水 産	91,300	6,000	97,300	803,772	6,000	809,772
合 計	2,485,600	63,200	2,548,800	29,337,515	63,200	29,400,715



## 議案第12号

令和7年度倉吉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

令和7年度倉吉市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ82,207千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,826,360千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月24日 提出

倉吉市長 広田一恭

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険料		658,232	9,696	667,928
	1. 国民健康保険料	658,232	9,696	667,928
3. 国庫支出金		8,053	3,831	11,884
	1. 国庫補助金	8,053	3,831	11,884
4. 県支出金		3,642,999	△60,406	3,582,593
	1. 県補助金	3,642,999	△60,406	3,582,593
5. 財産収入		1,230	140	1,370
	1. 財産運用収入	1,230	140	1,370
6. 繰入金		575,696	△33,036	542,660
	1. 他会計繰入金	415,696	△23,036	392,660
	2. 基金繰入金	160,000	△10,000	150,000
7. 繰越金		10,000	△632	9,368
	1. 繰越金	10,000	△632	9,368
8. 諸収入		12,304	△1,800	10,504
	2. 貸付金収入	2,800	△1,800	1,000
歳入	合計	4,908,567	△82,207	4,826,360

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		123,642	△7,891	115,751
	1. 総務管理費	123,642	△7,891	115,751
2. 保険給付費		3,607,701	△62,406	3,545,295
	1. 保険給付費	3,607,701	△62,406	3,545,295
3. 国民健康保険事業費納付金		1,096,321	0	1,096,321
	1. 国民健康保険事業費納付金	1,096,321	0	1,096,321
4. 保健事業費		59,769	△9,005	50,764
	1. 保健事業費	59,769	△9,005	50,764
5. 予備費		21,134	△2,905	18,229
	1. 予備費	21,134	△2,905	18,229
歳出	合計	4,908,567	△82,207	4,826,360

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険料	658,232	9,696	667,928
3. 国庫支出金	8,053	3,831	11,884
4. 県支出金	3,642,999	△60,406	3,582,593
5. 財産収入	1,230	140	1,370
6. 繰入金	575,696	△33,036	542,660
7. 繰越金	10,000	△632	9,368
8. 諸収入	12,304	△1,800	10,504
歳入合計	4,908,567	△82,207	4,826,360

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	123,642	△7,891	115,751	724		△8,299	△316
2. 保険給付費	3,607,701	△62,406	3,545,295	△57,406		△3,333	△1,667
3. 国民健康保険事業費 納付金	1,096,321	0	1,096,321			△13,064	13,064
4. 保健事業費	59,769	△9,005	50,764				△9,005
5. 予備費	21,134	△2,905	18,229				△2,905
歳出合計	4,908,567	△82,207	4,826,360	△56,682		△24,696	△829

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険料	658,232	9,696	667,928	1. 医療給付費分普通徴収現年分	3,543	医療給付費分普通徴収現年分 3,543
				2. 医療給付費分特別徴収現年分	2,724	医療給付費分特別徴収現年分 2,724
				3. 介護納付金分普通徴収現年分	481	介護納付金分普通徴収現年分 481
				5. 後期高齢者支援金分普通徴収現年分	1,650	後期高齢者支援金分普通徴収現年分 1,650
				6. 後期高齢者支援金分特別徴収現年分	1,298	後期高齢者支援金分特別徴収現年分 1,298
計	658,232	9,696	667,928			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国庫補助金	8,053	3,831	11,884	1. 事業費補助金	3,831	事業費補助金 3,831
計	8,053	3,831	11,884			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,642,999	△ 60,406	3,582,593	1. 普通交付金	△ 57,406	普通交付金 △ 57,406
				2. 特別交付金	△ 3,000	特別交付金 △ 3,000
計	3,642,999	△ 60,406	3,582,593			

## (款) 5. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 基金利子	1,230	140	1,370	1. 基金利子	140	国民健康保険財政調整基金利子 140
計	1,230	140	1,370			

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	415,696	△ 23,036	392,660	1. 一般会計繰入金	△ 23,036	一般会計繰入金 △ 23,036
計	415,696	△ 23,036	392,660			

## (款) 6. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	160,000	△ 10,000	150,000	1. 財政調整基金繰入金	△ 10,000	財政調整基金繰入金 △ 10,000
計	160,000	△ 10,000	150,000			

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,000	△ 632	9,368	1. 前年度繰越金	△ 632	前年度繰越金 △ 632
計	10,000	△ 632	9,368			

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 貸付金収入

1. 高額療養費貸付金収入	2,400	△ 1,800	600	1. 高額療養費貸付金収入	△ 1,800	高額療養費貸付金収入 △ 1,800
計	2,800	△ 1,800	1,000			

## 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	123,642	△7,891	115,751	724		△8,299	△316	8. 旅費	△62	普通旅費 普通旅費	△62 △62
								11. 役務費	△4,152	通信運搬費 手数料	△3,636 △516
								12. 委託料	△398	委託料 システム改修委託料	△398 △398
								17. 備品購入費	△1,303	機械器具費	△1,303
								20. 貸付金	△1,800	貸付金 高額医療費貸付金	△1,800 △1,800
								24. 積立金	△176	財政調整基金積立金	△176
計	123,642	△7,891	115,751	724		△8,299	△316				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 保険給付費

1. 療養諸費	3,081,410	△39,301	3,042,109	△39,301				18. 負担金補助 及び交付金	△39,301	負担金 診療報酬	△39,301 △39,301
2. 高額療養費	509,274	△18,105	491,169	△18,105				18. 負担金補助 及び交付金	△18,105	負担金 高額療養費	△18,105 △18,105
4. 出産育児諸費	15,007	△5,000	10,007			△3,333	△1,667	18. 負担金補助 及び交付金	△5,000	負担金 出産育児一時金	△5,000 △5,000
計	3,607,701	△62,406	3,545,295	△57,406		△3,333	△1,667				

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 国民健康保険事業費納付金	1,096,321	0	1,096,321			△13,064	13,064			
計	1,096,321	0	1,096,321			△13,064	13,064			

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	59,769	△9,005	50,764				△9,005	12. 委託料	△9,005	委託料	△9,005
										特定健康診査委託料	△8,358
										特定保健指導委託料	△647
計	59,769	△9,005	50,764				△9,005				

## (款) 5. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	21,134	△2,905	18,229				△2,905				
計	21,134	△2,905	18,229				△2,905				